

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

<b>事業名</b>	日・経済協力開発機構協力拠出金(任意拠出金)		<b>担当部局庁</b>	経済局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和60年度		<b>担当課室</b>	経済協力開発機構室		室長 清水 享	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	VII-2 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第1項口及び同第3項 経済協力開発機構財政規則第14条		<b>関係する計画、通知等</b>	経済協力開発機構からの要請			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	日・OECD協力拠出金は、我が国が関心を有するOECDの主要プロジェクトの支援、我が国とOECDの間の人物交流や各種セミナーの開催、OECDインストルメントの我が国での活用などの事業を行うことを目的として日・OECD間で設けられた枠組み。また、G8サミット、G20サミットなどにおいても、OECDに対して幾つかのプロジェクトや業務が委託されており、これらのOECDへのタスクアウトについても、メンバー国として日・OECD協力拠出金を活用して実施。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	(1)G8、G20を含め、国際社会の変化を踏まえて新たに対応を求められる課題に関する活動に積極的に関与すること、(2)「規制制度改革(構造改革)」、「持続可能な開発」、「腐敗(贈賄等)防止対策」、「環境と他分野の政策との統合」などのグローバル・スタンダードが急速に変化している分野におけるOECDの最新の分析結果を適時に我が国に紹介すること、(3)OECDの経済・開発分野の知見や経験を活かして、OECD加盟国との協力をを行い、それら地域の投資、開発、経済発展に資するためのプロジェクト(アジア、中東、アフリカの投資円滑化のための取組、OECDの活動のアジアへの広報)を支援すること、等。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	128	82	67	53	52
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	128	82	67	53	52
		執行額	128	82	67		
	執行率(%)	100%	100%	100%			
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	本拠出金を元に、G8との協力、非加盟国との関係強化、日本での広報等OECDの具体的なプロジェクトを支援する。	成果実績	加盟国数	30	34	34	34
		達成度	%	100	100	100	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	G8との協力、非加盟国との関係強化、日本での広報等OECDの具体的なプロジェクトに任意拠出する。	活動実績(当初見込み)	拠出案件数	7	9 ( 9 )	8 ( 7 )	- 6
<b>単位当たりコスト</b>	(8,341,890円/1案件)		算出根拠	任意拠出額/案件数			
<b>平成24・25年度予算内訳(単位:百万円)</b>	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	その他	53	52				
	計	53	52				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	OECDの活動を支援することにより、加盟国としてのプレゼンスを示すことができたと同時に、我が国企業のビジネス環境の向上にも貢献することができた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	加盟国としてOECDの活動に任意拠出することにより、我が国の政策判断の参考となり得る成果等が得られ、また、OECDの活動を支援することにより、加盟国としてのプレゼンスも示すことができた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	OECD活動の費用対効果が高まるよう、我が国任意拠出金の有効活用につき働きかけるとともに、OECDの活動成果を我が国の政策に有益に活用できるよう努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		拠出額減額	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	
	補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	109	平成23年行政事業レビュー	118